

vol.37

2019 autumn

名古屋大学大学院
環境学研究科

環 KWAN

Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University

特集●リスクのガバナンス



02 エコラボトーク

リスクのガバナンス—その先にあるもの

立川 雅司 環境学研究科 社会環境学専攻 教授

丸山 康司 環境学研究科 社会環境学専攻 教授

高橋 誠 環境学研究科 社会環境学専攻 教授

07 環境学の未来予測 ②⑤

リスクのガバナンス

藤田 耕史／平山 修久／伊賀 聖屋

10 環境学の授業拝見!

11 名大さんが行く ②⑤

CONTENTS



名古屋大学大学院
環境学研究科

vol.37
2019 autumn

今号の表紙から読み解く環境学のキーワード ②⑤

岩手県宮古市田老地区は、「津波太郎」と称されるほどに、繰り返し津波に襲われてきた。明治三陸津波(1896年)では8割以上の住民を失い、およそ40年後の昭和三陸津波(1933年)でも壊滅的と言えるほどの被害を受けた。復興に際して当時の田老村当局は、高所移転しかないという国や県の基本方針を退け、防潮堤の建設と市街地の再整備による現地復興を決めた。1940年調査に訪れた地理学者の山口弥一郎は、一部完成した防潮堤を目の当たりにして「如何にも津浪より護られた都市の如き観を呈してゐる」(『津浪と村』、原文ママ)と述べている。その後のチリ津波(1960年)では、幸いにして被害は皆無だったが、地理学者の田辺健一によれば、津波がここでは小さく、防潮堤には至らなかったという。

2011年3月11日、再び襲来した津波は防潮堤を破壊し、市街地をほぼ壊滅させ、200余名の生命を奪った。結局、防潮堤によって田老が守られることはなかった。復興計画は、今度は高所移転に舵を切り、併せて、以前より5メートル高い防潮堤を新たに建設することにした。生活は不便になり、事業の完了を待たずに町を出た人も少なくない。必ずや、津波はまたやってくるだろう。しかし、いつどのくらいの津波がやってくるか、最新科学でも正確にはわからない。私たちは、この難問にどうやって答えを出したらいいだろうか。

社会環境学専攻 高橋 誠 教授

表紙写真:上・田老地区全景(2019.2.24) 下・田老地区の新しい防潮堤(2018.9.6) 高橋撮影

リスクのガバナンス —その先にあるもの

立川 雅司

環境学研究科
社会環境学専攻 教授

丸山 康司

環境学研究科
社会環境学専攻 教授

高橋 誠

環境学研究科
社会環境学専攻 教授

それぞれの
研究分野における
「リスク」とは。

高橋 今日テーマであるリスクとガバナンス。どちらも最近よく使われる言葉です。また、環境学研究科の二つの柱、「安全・安心学」と「持続性学」を結びつける概念の一つだと思います。

まずはリスクという言葉から、自己紹介を兼ねて、それぞれの分野でリスクという言葉がどんなふうに使われているか、お話しいただけますか。

立川 私の専門は食と農の社会学ですが、科学技術社会論で、新しい科学技術を食料や農業に適用した場合のリスク・ガバナンスを研究したこともあります。

日本における食や農のリスクについての政策的な転機は、2001年日本初のBSE感染です。これを契機に食品安全基本法など食品安全に関するリスクへのアプローチが制度的に体系化されていきました。日本の

食品安全政策は、科学的な安全が担保されれば流通可能になります。遺伝子組換え食品などに一般の人たちは懸念を持つわけですが、科学的に安全と認められれば流通する。リスク・ガバナンスのなかでも、すごく科学的なリスクなんです。たぶんほかの分野とは少しアプローチが違うのではと思っています。

丸山 専門は環境社会学です。

最近では再生可能エネルギー導入によって引き起こされる環境影響のリスクをどう考えるかを研究しています。環境問題を解決するプロセスでの社会的メカニズムを明らかにするのがテーマです。

むずかしいのは、科学が必ずしも答えを出せない場合があることです。たとえば景観とか音、臭い、はつきりした影響が現れ始めるポイントがみつからなかったり、評価者の主観によって事業の評価がプラスになったり、マイナースになったりする。どこで線を引いても全員が不満を持ってしまいます。どういうリスクの取り方をすべきか、み

んなで決める仕組みをつくることも研究対象としていきます。

国、時代、社会的 コンテクストで リスクの捉え方は異なる。

+

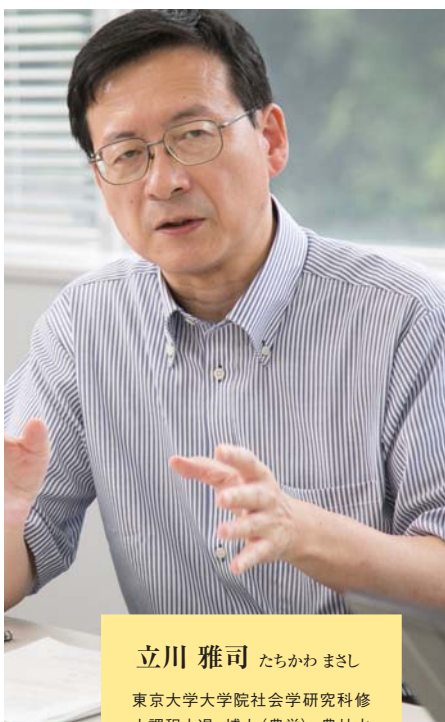
高橋 辞書的に言うと、リスクは中立的な概念です。何かが起こる確率のようなニュアンス。その影響を良からぬことと考えるのか、どのくらいを許容範囲とするのかは、人の受け止め方の問題のようです。ただ、どうも、個人に対する影響と社会に対する影響は違うみたいですね。

立川 IRGC*が提唱しているフレームワークでは、リスク・アセスメントとコンサーン・アセスメントがあって、リスク・アセスメントは科学的な評価、コンサーン・アセスメントは、今言われた景観のような、社会科学懸念に対しての評価で、本来はこれについてもアセスメントした方がいいと言っています。

リスク・ガバナンスでは、よく予防原則が議論されますが、

どの分野に対して議論されるのか、けつこう国によって違います。アメリカは煙草や大気汚染、テロに対して、ヨーロッパは遺伝子組換え食品や化学物質に対して予防原則が発動されます。国、時代によっても違う。

が問題になるか、社会的コンテクスト、文化でかなり違う。だから、再生可能エネルギーのプロジェクトで影響を受ける人たちが限定される場合は、ステークホルダがちゃんと納得できる線を見つけることが、答えの出し方になり得るんです。そのと



立川 雅司 たちかわまさし

東京大学大学院社会学研究科修士課程中退。博士(農学)。農林水産政策研究所、茨城大学などを経て、現職。専門は、食と農の社会学、科学技術社会論。最近はゲノム編集技術をめぐる社会動向などを研究。著書に遺伝子組換え作物をめぐる「共存」など。

ク・ガバナンスのあり方が必要か、いろんな角度から検討しないといけないと思います。

丸山 景観で言うと、ヨーロッパなどは風力発電が中止になる原因のほとんどが景観です。日本では景観が原因になったことはない。それが社会の違い。何

す。鳥がぶつかって死ぬ確率はどれくらいか。どれくらいなら許容できるか。ただ、その線の引き方は地域によって変わるの

で、ケースケースで決めていった方が合理的。一律に決めるとかえって大変になります。

高橋 災害の話で言うと、同じ

丸山 康司 まるやま やすし

環境保全に伴う社会的摩擦やジレンマについての研究に従事し、現在は再生可能エネルギーの導入に伴う諸問題に取り組んでいる。地方自治体のエネルギー政策や市民投資など地域密着型の事業づくりにもかかわっている。著書：「再生可能エネルギーの社会化」（有斐閣）、「再生可能エネルギーのリスクとガバナンス」（ミネルヴァ書房）ほか。



リスクを扱っても、自然科学者と社会科学者では使い方が微妙に違って、地震学でリスクと言った場合は、簡単に言えば地震が起こる蓋然性のことを指しますが、それが社会にどんな影響を与えるかは社会科学の問題です。ハザード掛ける曝露量。最近では、そこに脆弱性を掛けたり、受容力や回復力で割ったりします。

丸山 それで言うと、便益があ

るかによって相対化されてしまうこともあると思います。リスクって、マイナスの影響が目ざれがちですが、投資リスクのようにバランスで見るとは、どうでしょうか。立川 リスク・ガバナンスをどういうふうにするかというとき、けっきょく日本の制度はリスクに関しては政策的な関与がありますが、便益については市場に委ねるといってケースが多い。ですからリスク・ガバナンスのなかに便益が包摂されずに検討されます。

そもそも遺伝子組み換え技術が出てきたときに、どう管理すべきかというリスクだけが注目

された。本当は新しい技術を世の中にどう受け入れられるようにするか、ベネフィットも総合的に考えた方がいいんだけど、それは制度的にあまり考えないような仕組みになっている。ですからフォークスの当方が政策や制度になったときに偏ってしまう。それを市場に委ねた場合、自由競争の世界でその便益を誰が享受するのか。アンバランス、不正が出てきた場合も制度的にはフォローしないんです。害悪とか明らかに病気になるとか、そういったものでない限り、国は介入しないということですね。

丸山 社会学が問題にするのは、あるリスクが起こるとし

て、それによって誰が便益を得て、誰がリスクを負うのか。リスクと便益の分配構造ですよね。一方に便益だけを得ている人がいて、一方でリスクだけを取る人がいる場合は、社会的公正さが問題になります。だからリスクと便益の問題と同時に、意思決定に関与できるかどうかという話も問題になってくる。だからガバナンスが大事になるんです。

*International Risk Governance Council

政府から市民へ、
ガバナンスの主体を
広げる。

高橋 誠 たかはし まこと

自然災害の地理学研究に取り組んでいます。このエコラボトークでは、「都市・農村から見る持続可能な社会の構築」(Vol.24)で、新進気鋭の建築学者との対話に苦闘しましたが、今回は聞き役に徹します。二人の専門家を前に、やや緊張しています。



高橋 ガバナンスの元々の意味には物事を決める仕組み、調整や統治という言葉があげられますが、その使われ方にはかなり時代的なコンテキストがあるような気がします。

災害の話で言うと、災害マネジメントという言葉も、ごく最近では災害ガバナンスという言葉に置き換える動きが出てきました。どこの国でも政府が災害を管理しようとする仕組みがあります。日本では1961年の災害対策基本法で骨格が決まっていますが、そうした体制を「防災の国家化」と言う人もいます。最近、そのポジティブな面とネガティブな面が議論されています。そのあたり、ガバナンスという言葉は、どう使われていますか。

立川 今、「ガバメントからガバナンスへ」ということが言われています。統治、管理のアクターとして政府以外の企業、市民社会を束ねる形で管理のあり方を模索していきましようということですね。ガバナンスの三角形——国家と市場と市民社会。

そのなかでどう役割分担をするか。それは時代とともに変化します。ですから防災の国家化というのは、これまで国家が本来のミニマムな役割をしていなかったのを位置づけたというふうに見えるかもしれません。

食品安全の分野で言うと、ガバナンスはソフトロウとハードロウで議論されます。規制は最小限で、規制から少しはずれる、たとえば規格基準の適合とか、表示の適正などについては民間でもいいと。つまり三重構造はガバナンス、二番目に監督・管理、一番小さいところに規制があります。

ガバナンスの主体は、これまではほとんど政府でしたが、GLOBALG.A.P.のような民間の認証団体が出てきたり、市民社会もガバナンスのアクターとして参加する動きがあります。第三者認証機関でなくても、生産者と消費者の信頼関係の中で確認すれば、これは十分安全ですねと、そういうような枠組みでもいいのではないかと。市民社会

の中で新しいガバナンスのあり方を模索することができると。たぶんエネルギーでも同じ議論ができると思います。これまでは政府中心だったかもしれませんが、もう少し主体の幅を広げていく方が、変化する現代社会に対応しやすい、新しいガバナンスを模索する上でも必要だと思います。

丸山 背景にあるのは、一つは科学の不確実性です。良い悪いを科学的手法で白黒付けにくい問題が増えてきている。もう一つは価値の多様化。気持ち悪いとか、見た目が悪いとか、法律を策定する根拠が曖昧で、制度化するのがむずかしくなっている。でもだからといって完全に自由にするわけにも、一律禁止にするわけにもいかない。広い意味での管理、選択を通じたやり方が、今生み出されてきていると思います。

最適解に至る方法論の確立
新しいガバナンスの
あり方を環境学研究科で。





高橋 大学に求められるものに「世界トップクラスの研究」と「地域貢献」があります。この二つ、両立はむずかしいんじゃないか。今のお話を聞くと、まだ誰もわかっていないような社会のあり方を突き詰めることと、地域貢献とは成り立つのではないかと。

丸山 SDGsなどでよく使わ

れるキーワードに「COクリエイション」があります。たぶん最適解はローカルでしか決められない。いい技術かどうかはユーザーとの関係性で決まってくる。そのなかで最適解をみつけたら、そこに至るための方法論を確立する。そこに専門性がある、新しい科学があるような気がする。まさにガバナンスの仕組みが。

防災で言うと、氾濫がおこる頻度をどのくらいで設定するのか。その頻度によって通常の土地利用はどうなるのか。最適解は場所、場所でしか決まらない。だから科学は万能策ではなくて誰かの役に立つかもしれない。いくらの位置づけしかできなくて、逆に、潜在的に誰かに押し売りしてしまう危険性も自覚しないとイケない。

高橋 マネジメントや規制に比べると、そういう仕組みは今まったくないですね。ガバナンスという言葉はそのきっかけになる。

立川 新しい科学技術が登場し、新しいリスクが生まれる。

現代は加速社会の時代です。科学技術のイノベーションに見合うようなソーシャル・イノベーションには手がつけられてこなかった。合意形成の新しい仕組みのようなものを開発していかなければいけない。そういうのは社会科学に課せられた課題ですね。

丸山 低確率の問題に対する漠然とした不安は常にあるものですが、それに目をつぶって楽観的に生きてきました。ところが、チェルノブイリや9・11、3・11など、それが実際に起こってしまうと無視することもできなくなります。一方でリスクってどこまでいっても、なくなることはない。そんな悩ましさがあると思います。

ただ、どこかで楽観視することも大事で、決してリスクがないのが良い社会ではない。それならば、どこかで、積極的に望ましい社会はどうあるべきかという、そこに向かっていくベクトルが欲しいと思っていて、リスクをどう扱うかということだけをやっても、そこに答えはな

いんです。

そういうジレンマから出てきたのがバックキャストリングとポジティブに提起してその道筋を考えようというやり方で、SDGsやパリ協定の背景にある考え方です。リスク・ガバナンスの先のものとして、そういう発想が必要なのかなと思っています。

高橋 そういうものを提起するのに、自然科学者も、社会科学者もかわり、そこに市民も同じテーブルにつく。そういう意味では、環境学研究科にいる私たちは、期せずして自然科学者が隣にいるので、何かやれるかもしれない。

リスクのガバナンスをテーマに、新しい、今までにないプロジェクトをぜひやりましょう。



今回のテーマは リスクのガバナンス

学部生時代に海外遠征で目の当たり
にした氷河に魅せられて以来、毎年の
ように氷河へ赴き、その変動を測り続
けてきました。現地観測で得られる
データは他に代えがたい確たる証拠で
はあるものの、「観測されている現在
進行中の氷河縮小は今後どうなる？」
との問いは、気候変動の、特に温暖化
問題における氷河研究にとって、避け
ることのできない重要なテーマの一つ
です。

氷河の行く末を予測する

地球環境科学専攻 気候科学講座 藤田 耕史 教授

にもかかわらず、気候変動に関する
総合的報告書であるIPCCレポート
の最新版（第五次報告書2013）で
取り上げられた、全球の氷河の将来を
見積もった研究は5つしかありません。
これは、現在の地球上に、氷河が
どこにどれだけあるか？についての情
報（氷河台帳）が当時未整備だったこ
とが主な原因でした。その後、
IPCC第五次報告書の出版を機に整
備された氷河台帳は現在第6版まで改
訂されたこともあり、「基本的な条件
（氷河の数と規模、および将来の気候
データ）を揃えた上で、様々な数値計
算モデルで全球の氷河の将来予測をし

よう」との機運が高まり、GlacierMIP
プロジェクトが立案され、私たちの雪
氷圏研究グループも参加しています。

図は私たちの計算結果の一部で、上
の図は温室効果ガスの最大排出量シナ
リオ（RCP 8.5）における世界各地
（19地域）の氷河変動の様子で、
2000年の氷河体積が基準になって
います。地域によって氷河の減り方は
大きく異なっていることがわかりま
す。下の図は温室効果ガス排出量の2
つの将来シナリオ（抑制的なRCP 2.6
と最大排出であるRCP 8.5）での、氷
河縮小による海水準の上昇を示して
います。

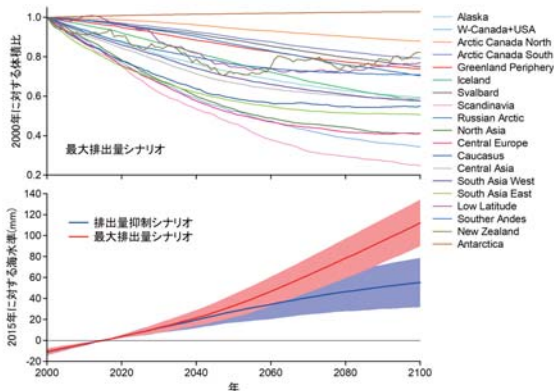
これらの結果はGlacierMIPの成果と
してまとめられているところですが、
私たち自身の興味として、地域的に異
なる氷河変動の原因の解明に取り組ん
でいます。温暖化の程度や降水量の変
化が氷河縮小に影響を与えることはこ
れまでも認識されていますが、私た
ちのアジア高山域での研究で、同じ程
度の温暖化でも氷河の反応の仕方は気
候条件（寒冷乾燥か温暖湿潤か）に
よって異なることがわかりました。今

後、全球スケールで温暖化と氷河の応
答それぞれの寄与を明らかにしたいと
考えています。



藤田 耕史

専門は氷河学、気候学。ヒマラヤ、中央アジアでの
現地観測を研究活動の中心に据えつつ、リモートセ
ンシングと数値計算モデリングで氷河とその変動を
多面的に捉えることをめざしている。



求められる実践的な災害環境マネジメント学

減災連携研究センター 平山 修久 准教授

60年前の1959年伊勢湾台風は、災害対策基本法制定の契機となるなど今日の我が国における防災対策の原点となった災害です。24年前の1995年阪神・淡路大震災では、高度に発達した都市が激甚な被害を被り、防災分野のみならず、上下水道や廃棄物など環境衛生分野にも大きなインパクトを与えました。「防災」から「減災」へ、耐震管路などの水道施設の耐震技術のみならず、自助、共助、公助や連携の必要性が指摘されました。2011年東日本大震災では、近代国家として発展を遂げて以来経験をしたことがない津波災害により、災害廃棄物など、災害時や復旧・復興期における環境衛生の課題が浮き彫りになりました。「国土強靱化」「災害レジリエント」かつ「持続可能」な社会を、産官学民協働で共創していくことが重要であります。

災害時には人命・健康・環境に影響を与える様々な課題が発生し、災害と環境に関し、環境分野、防災分野において個別に蓄積された知識と技法を相互に関連付け、系統的に整理・統合・

発展させることが、将来の南海トラフ巨大地震等の国難の克服には求められます。国立環境研究所は、2011年東日本大震災以降、被災地の環境回復や環境創生、将来の災害に備えた対応に関する災害環境研究に取り組んできています。名古屋大学環境学研究所は、「持続」「安全・安心」を理念とし、文理融合型の研究科として2001年に誕生しています。また、減災連携研究センターでは、減災館を地域における産官学民連携の場としながら、減災社会の実現に向けた研究、普及、啓発の活動をしてきています。

私は、これまで衛生工学を勉強し、水道工学、環境工学、防災学、災害環境学、減災連携の分野で研究を行ってきました。しかしながら、安全・安心をめざす防災マネジメント学の分野では、上下水道や災害廃棄物はひとつの研究対象にすぎず、また、環境学の分野では、災害や防災はひとつの研究トピックにすぎないのが現状であります。「持続性」「安全・安心」を鑑みたと、社会システムの環境防災・減災力を向上させる実践科学としての災害環

境マネジメント学が必要であると考えます。すなわち、災害時の人命・健康・環境に対する影響を低減するために必要な社会環境システムをデザイン・管理するための技法、体系的な知識体系の確立が求められます。

「暮らしを支える埋設管路」をテーマとした特別企画展が、2019年7月19日から2ヶ月間減災館で開催されましたが、このような活動が、実践的な災害環境マネジメント学の確立に向けた一歩となるのではないかと考えています。



平山 修久

京都大学大学院都市環境工学専攻博士後期課程修了。博士(工学)。専門は衛生工学、災害環境工学。水道システムの災害対策、危機管理、災害廃棄物マネジメント手法などの研究に取り組んでいる。

食の世界におけるリスク

社会環境学専攻 地理学講座 伊賀 聖屋 准教授

私は、グローバル化を背景とした食の世界の多様化に関する研究を行っています。特に、国内外の様々なエビ養殖業を題材としながら、互いに異質な生産空間が生み出される仕組みを、人間と非人間（自然物、技術等）の関係性の観点から検討しています。

もともとエビの養殖では、病気のリスクが大きな課題であり、それに対処するために化学薬品等を投与する集約的な生産方法が生み出されました。ところが、そのような生産様式は中長期的に病気のリスクを高めると同時に、食の安全に関わるリスクを引き起こしてきました。このような状況において、近年は従来の生産様式に対するオルタナティブを追求する動きが各地で見られています。

オルタナティブなエビ生産の典型的なものとして、環境保全型養殖のような、地理的環境と結びつく度合いの強い生産実践が挙げられます。一方、それとは別に、高度な技術により生み出された資本財を投入することで、エビ養殖のリスクに対処しようとする動きも出てきています。その一つの例とし

て挙げられるのが閉鎖循環式養殖（RAS）です。RASは、建屋の中に、水槽、ろ過装置、水循環ポンプ等の機器を配置することで構成されています。その大きな特徴は、一回の生産期間で水を一切交換せず、生産過程を人工的に管理している点にあります。つまり、その取り巻く自然環境から養殖池を物理的に切り離すことで、病気の発生リスクを低減しようとしているわけですが、また、そのようなリスクの管理を通じて、化学薬品を一切使用しないエビ生産（食の安全をめぐるリスクの回避）を実現しています。

このRASでは、生産のあらゆる局面に科学技術が取り込まれており、エビや水が様々な機器・技術との関係に強く影響を受けています。そのため、従来の生産様式とは違う形で、エビや水の振る舞いの予測可能性が低下する場合があります。たとえば、「循環水槽で水質がどう変化するか」「閉鎖空間でエビがどう行動するか」といった点で不確実性が高まるわけです。そのようなRAS固有の課題は、時としてエビの生存率の低下という新たなリス

クへと結びつく可能性があります。

現代の食の世界では、既存の生産空間が抱える様々なリスクに対処するために、新たな生産空間が再帰的に生み出されています。そのような中、RASのケースで見られるように、人間が科学技術や自然物と新たな関係を構築するにつれ、そこに別のリスクを抱え込む可能性もあります。食の世界におけるリスクを考える上では、リスクを生産空間の創発と連動する過程として捉えた上で、それぞれの空間に固有の人間と非人間の関係の履歴を問うことが重要と考えています。



伊賀 聖屋

専門は人文地理学。グローバル経済下における多様な食料の生産空間の創発について研究している。その際の切り口として注目しているのが、人間と非人間の関係性である。



中塚先生

環境学の

授業拝見!

理学、工学、人文社会科学、異なる専門領域の学生
がともに学ぶ環境学研究科ならではの授業です。

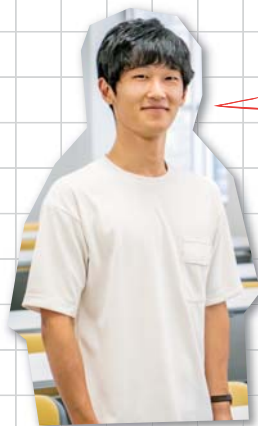
【今回の授業】 体系理解科目 **温暖化概論** 中塚 武 教授

「温暖化によって、近未来の環境がどうなるか」をテーマに、理学、工学、社会科学の領域を横断してオムニバス形式で行われる環境学研究科ならではの授業です。ガイダンスを含めて全15回。3専攻の教授陣は、温暖化の仕組み、自然環境の変動、社会や産業への影響、近未来の環境予測と政策・展望などを取り上げ、わかりやすく説明します。学生たちも、**自分の専門とは異なる分野の講義を聴くことで、様々な観点から温暖化の影響を理解できると、毎年好評です。**

世間では、「温暖化」について様々な議論があるなか、正しい知識を身につけることが必要と中塚先生。「温暖化で降水量は増えるのか」「化石燃料の消費のみで温暖化が進むのか」、**一面的にとらえるのではなく、データや、複層的な要因を探ることで、正確に温暖化を理解してほしい**と言います。「学生たちは卒業後、環境問題に対してなんらかのアクションを起こす立場になっていくでしょう。そのとき正確な知識を元にした意思決定ができる人になってもらいたい」と期待しています。



砂漠化について
講義する篠田雅人教授



作田 裕也さん

Sakuda Yuya

地球環境科学専攻 地球環境変動論講座 M1

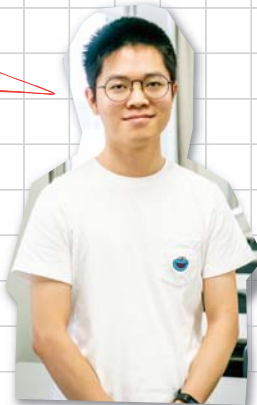
黄砂とともに飛来する真菌や細菌などの微生物—バイオエアロゾルの研究をしています。この授業では地球温暖化について、その基本知識とともに、広い視野で考えるきっかけをくれます。研究は一つのテーマを突き詰めますが、この授業で得た様々な視点や新しい知識は、やがて研究につながるものだと思います。

頼 鵬さん

Lai Peng

地球環境科学専攻 物質循環科学講座 M1

オムニバス形式の授業が新鮮です。毎回、分野のちがう先生から地球温暖化のいろいろな側面の講義が聴けます。私の研究は「大気窒素化合物」ですが、「温室効果ガスとエアロゾル」の講義でエアロゾル粒子が温暖化だけでなく、寒冷化の要因でもあると知ったのは驚きでした。新しい知識を得られるのが、この授業の面白さです。



住みやすい名古屋で、 充実の研究生活

社会環境学専攻 経済環境論講座 博士後期課程 1年

周 君如(シュウ クンジヨ)さん

中国、重慶で生まれ育った周君如さん。「日本に行きたかった」という夢をかなえて、4年前名古屋大学にやって来た。中国、韓国で暮らした経験から、日中韓の連携で大気汚染問題に取り組めたら。そのための研究がしたいと、経済環境論講座の中田実研究室の門をたたいた。とはいえ、経済学の方でも、「環境経済学」はゼロからのスタート。中田先生から、その基礎をみっちりたたき込まれた。

最近の研究テーマは「中国における多階層の大気汚染政策」。中央政府と地方政府での環境政策のちがいを明らかにしながら理論モデルを導いて、最適な環境政策を組み立てようというもの。先行研究が少ないことが悩みと周さん。「自分は中国人なので大気汚染も実感しています。そこに少しでも役立てればいい」と研究に取り組んでいる。研究室では、すでに先輩格。「後輩はかわいい!」と、初めてのまぢで暮らす留学生たちを気にかける。

将来は、「中国でも、日本でも、研究者の道に行けたら幸せ」と周さん。「自分一人の戦い」という“研究”と、学生たちに親身に接する、中田先生のような“教育者”の両立を思い描いている。

周 君如さん



修士時代、臨床環境学研修(ORT)の「持続可能な地域づくりセミナー」で、岐阜県恵那市への地元自治体職員、NPO、移住者のインタビューなど実地調査に参加。高齢化が進む日本の過疎地だが、周さんは「実は面白そうな地域」と思い、外国人の視点からツアーづくりを提言した。「環境学研究科にしかない授業。すばく印象に残っています」。



愛知県主催、新城市を対象にした地域体験ツアーで地域活性化についてプレゼンテーション

編集後記●

リスクが存在する場合にはリスクの種類や大きさ等を知ることに加え、それらを踏まえてどう意思決定するかを考え対応していく必要があります。そこで今回のエコラボトークではリスクのガバナンスに注目し、リスクが存在する場合の合意形成や政策策定についてお話をうかがいました。その中でガバナンスのアクターが政府から企業や市民社会を含めたものに広がっているという話が印象に残りました。エコラボトークにご参加いただいた皆様並びに原稿のご執筆やインタビューに応じていただいた皆様に感謝申し上げます。

(中野牧子)

環

KWAN

名古屋大学大学院
環境学研究科

【環・37号 広報委員会】

中野 牧子(環37号編集委員長)

勅使川原 正臣(広報委員長)

三村 耕一

坂井 亜規子

井料 美帆

上村 泰裕

山岡 耕春

編集／編集企画室 群

デザイン／オフィスYR

vol.37 2019年9月